

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
【会社名】	ウインタテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
【電話番号】	045-317-7888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号
【電話番号】	045-317-7888(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日
売上高 (千円)	791,331	423,202	407,091	200,138	923,177
経常利益又は 経常損失() (千円)	158,475	15,959	91,479	10,613	3,004
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	98,359	9,241	32,333	4,204	4,569
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			997,101	997,101	997,101
発行済株式総数 (株)			49,274	49,274	49,274
純資産額 (千円)			1,623,147	1,528,667	1,535,678
総資産額 (千円)			1,904,952	1,569,679	1,594,703
1株当たり純資産額 (円)			32,941.26	31,011.82	31,166.09
1株当たり四半期 純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額 () (円)	1,996.18	187.55	656.20	85.32	92.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			85.2	97.3	96.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,609	214,786			301,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,060	30,037			183,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226				216,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			766,553	506,328	751,153
従業員数 (人)			28	24	27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期累計(会計)期間及び第17期第2四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、また、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	24(3)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、パート、嘱託職員は()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比増減(%)
CCD/LCD検査装置	41,375	73.2
合計	41,375	73.2

- (注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同四半期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比増減(%)
CCD/LCD検査装置	65,267	83.3	81,590	23.6
合計	65,267	83.3	81,590	23.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比増減(%)
CCD/LCD検査装置	200,138	50.8
合計	200,138	50.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	269,580	66.2	109,818	54.9
菱電商事株式会社	-	-	83,900	41.9
内藤電誠工業株式会社	93,660	23.0	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。なお、継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当社は、当第2四半期会計期間におきまして、撮像素子用検査装置の堅調な需要とコスト削減によりまして、営業利益10,475千円、及び四半期純利益4,204千円を計上しました。しかしながら第1四半期会計期間同様、営業キャッシュ・フローは主に売上債権が49,357千円増加しましたことから32,888千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

しかし当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、売上拡大、原価低減と固定費削減による営業損益の改善を目指した諸施策を推進してまいりました結果、当第2四半期会計期間の堅調な売上につながり、営業損益も黒字を計上しております。また、財務状況につきましては当第2四半期会計期間末の現金及び預金残高は806,328千円となっており、資金面でも十分であると考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国の経済は、国内企業の生産活動と設備投資に下げ止まりの兆候がみられるものの、企業収益は厳しい局面を脱しておらず、デフレ下での雇用・所得環境の悪化傾向により消費が伸び悩むなど、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社が属する半導体及びフラットパネルディスプレイ市場においては、レンズ交換式一眼レフタイプを主としたデジタルカメラの需要回復に伴い、CCD・CMOSイメージセンサー検査装置の需要は堅調に推移しましたが、他の分野においてはデバイス価格低迷の影響等により設備投資は低調に推移しました。

このような情勢下において、当社は全ての製品における営業体制をエンジニアと営業担当が一体化した組織に移行し、製品及びサービス内容の充実と顧客層の拡大を目指しました。

また、販売費及び一般管理費の削減を全社で継続し、当第2四半期会計期間においてもコストの削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は200,138千円（前年同期比50.8%減）、営業利益10,475千円（同88.5%減）、経常利益10,613千円（同88.4%減）、四半期純利益4,204千円（同87.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ29,366千円減少し、1,361,174千円（前事業年度末比2.1%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が244,824千円、仕掛品が22,208千円それぞれ減少したことと、受取手形及び売掛金が246,806千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ4,342千円増加し、208,505千円（前事業年度末比2.1%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産が18,155千円増加したことと、投資有価証券が16,843千円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ18,013千円減少し、41,012千円（前事業年度末比30.5%減）となりました。この主な要因は、未払消費税が17,220千円、買掛金が4,999千円それぞれ減少したことと、本社移転損失引当金が6,150千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ7,010千円減少し、1,528,667千円（前事業年度末比0.5%減）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が16,843千円減少したことと、利益剰余金が9,241千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期会計期間末に比べて260,224千円減少し、当第2四半期会計期間末には506,328千円（前年同期比33.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は32,888千円（前年同期は230,870千円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の減少35,274千円等による資金の増加はあったものの、売上債権の増加49,357千円及び仕入債務の減少22,104千円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,522千円（前年同期は196,052千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,646千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありません（前年同期は155千円の使用）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期会計期間におきまして、撮像素子用検査装置の堅調な需要とコスト削減によりまして、営業利益10,475千円、及び四半期純利益4,204千円を計上しました。しかしながら第1四半期会計期間同様、営業キャッシュ・フローは主に売上債権が49,357千円増加しましたことから32,888千円のマイナスとなりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

しかし当社は、平成20年3月21日に株式会社タカトリと799,961千円の第三者割当増資を含む業務資本提携を行いキャッシュ・フローの安定化を図るとともに、売上拡大、原価低減と固定費削減による営業損益の改善を目指した諸施策を推進してまいりました結果、当第2四半期会計期間の堅調な売上につながり、営業損益も黒字を計上しております。また、財務状況につきましては当第2四半期会計期間末の現金及び預金残高は806,328千円となっており、資金面でも十分であると考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、24,464千円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,274	49,274	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は 採用しておりません。
計	49,274	49,274		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権(ストック・オプション)の状況

(平成16年10月22日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数	72個 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	72株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき337,943円
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 337,943円 資本組入額 168,972円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし に規定する「新株予約権割当契約」による。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく特別決議による新株予約権（ストック・オプション）の状況

（平成20年10月29日定時株主総会決議）

	第2四半期会計期間末現在 （平成22年1月31日）
新株予約権の数	230個（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	230株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき32,464円
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 32,464円 資本組入額 16,232円
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあること。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）新株予約権1個当たりの株式数は1株です。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日		49,274		997,101		1,104,350

(5) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タカトリ	奈良県橿原市新堂町313-1	21,578	43.79
奈良 彰 治	神奈川県横浜市港北区	8,267	16.78
本 間 春 雄	神奈川県横浜市都筑区	1,837	3.73
エイシャント・ウェルフェア 合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町4-38	1,380	2.80
伊 藤 正 敏	神奈川県藤沢市	855	1.74
奈 良 百合子	神奈川県横浜市港北区	840	1.70
長 嶺 紀 晃	神奈川県横浜市金沢区	378	0.77
永 井 千 恵 子	静岡県浜松市北区	341	0.69
高 津 秀 雄	神奈川県横浜市港南区	334	0.68
三 橋 正 典	神奈川県横浜市緑区	310	0.63
計	-	36,120	73.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,274	49,274	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,274	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	28,500	41,000	31,500	26,900	27,980	30,000
最低(円)	21,130	25,000	23,540	18,200	19,310	23,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成20年8月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成21年8月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,328	1,051,153
受取手形及び売掛金	378,977	132,171
原材料及び貯蔵品	8,918	9,125
仕掛品	146,588	168,796
その他	20,360	29,293
流動資産合計	1,361,174	1,390,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,110	7,110
減価償却累計額	4,887	4,709
建物(純額)	2,222	2,400
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	11,636	11,409
車両運搬具(純額)	1,198	1,426
工具、器具及び備品	171,589	148,057
減価償却累計額	136,162	131,173
工具、器具及び備品(純額)	35,426	16,883
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	38,866	20,710
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	3,457	4,423
無形固定資産合計	3,815	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	107,040	123,883
敷金	27,551	24,674
長期前払費用	31,231	30,112
投資その他の資産合計	165,823	178,670
固定資産合計	208,505	204,162
資産合計	1,569,679	1,594,703

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,968	10,967
未払法人税等	3,267	3,439
賞与引当金	6,530	3,610
製品保証引当金	2,785	5,808
本社移転損失引当金	6,150	-
その他	16,310	35,199
流動負債合計	41,012	59,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	571,992	581,233
株主資本合計	1,529,459	1,520,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,383	15,460
評価・換算差額等合計	1,383	15,460
新株予約権	590	-
純資産合計	1,528,667	1,535,678
負債純資産合計	1,569,679	1,594,703

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	791,331	423,202
売上原価	389,897	192,449
売上総利益	401,433	230,752
販売費及び一般管理費	244,540	215,070
営業利益	156,893	15,681
営業外収益		
受取利息	1,508	509
為替差益	854	-
その他	329	11
営業外収益合計	2,692	520
営業外費用		
支払利息	1,088	-
為替差損	-	210
その他	21	33
営業外費用合計	1,109	243
経常利益	158,475	15,959
特別損失		
投資有価証券評価損	59,375	-
固定資産除却損	32	39
本社移転損失引当金繰入額	-	6,150
特別損失合計	59,408	6,189
税引前四半期純利益	99,067	9,769
法人税、住民税及び事業税	707	527
法人税等合計	707	527
四半期純利益	98,359	9,241

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	407,091	200,138
売上原価	189,685	81,074
売上総利益	217,406	119,063
販売費及び一般管理費	125,940	108,588
営業利益	91,466	10,475
営業外収益		
受取利息	365	197
未払配当金除斥益	155	-
その他	54	4
営業外収益合計	574	201
営業外費用		
支払利息	544	-
為替差損	-	33
支払手数料	-	30
その他	17	-
営業外費用合計	561	63
経常利益	91,479	10,613
特別損失		
投資有価証券評価損	58,785	-
固定資産除却損	32	-
本社移転損失引当金繰入額	-	6,150
特別損失合計	58,818	6,150
税引前四半期純利益	32,661	4,463
法人税、住民税及び事業税	327	259
法人税等合計	327	259
四半期純利益	32,333	4,204

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	99,067	9,769
減価償却費	7,339	6,644
長期前払費用償却額	1,109	2,185
株式報酬費用	-	590
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,032	-
賞与引当金の増減額(は減少)	445	2,920
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,415	3,022
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	-	6,150
受取利息及び受取配当金	1,508	509
支払利息	1,088	-
為替差損益(は益)	1,239	0
固定資産除却損	32	39
投資有価証券評価損益(は益)	59,375	-
前渡金の増減額(は増加)	2,115	6,234
前払費用の増減額(は増加)	362	991
売上債権の増減額(は増加)	146,166	246,806
たな卸資産の増減額(は増加)	95,330	22,397
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,032	-
仕入債務の増減額(は減少)	39,204	4,999
未払消費税等の増減額(は減少)	27,571	17,220
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,160	1,578
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,616	1,490
小計	93,479	214,546
利息及び配当金の受取額	1,166	264
法人税等の支払額	1,146	878
法人税等の還付額	110	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,609	214,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,126	23,856
無形固定資産の取得による支出	2,508	-
敷金の差入による支出	-	2,876
その他	3,305	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,060	30,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	226	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,239	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	284,203	244,824
現金及び現金同等物の期首残高	482,349	751,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,553	506,328

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>16,494千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>75,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,339千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>20,257千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>21,620千円</td></tr> </table>	役員報酬	16,494千円	給与手当	75,141千円	賞与引当金繰入額	4,036千円	減価償却費	7,339千円	地代家賃	20,257千円	試験研究費	21,620千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,764千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>42,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,849千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>14,116千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>53,702千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,764千円	給与手当	42,705千円	賞与引当金繰入額	4,448千円	減価償却費	2,849千円	地代家賃	14,116千円	研究開発費	53,702千円
役員報酬	16,494千円																								
給与手当	75,141千円																								
賞与引当金繰入額	4,036千円																								
減価償却費	7,339千円																								
地代家賃	20,257千円																								
試験研究費	21,620千円																								
役員報酬	25,764千円																								
給与手当	42,705千円																								
賞与引当金繰入額	4,448千円																								
減価償却費	2,849千円																								
地代家賃	14,116千円																								
研究開発費	53,702千円																								

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>役員報酬</td><td>8,097千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>38,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,036千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,892千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>10,128千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>10,999千円</td></tr> </table>	役員報酬	8,097千円	給与手当	38,018千円	賞与引当金繰入額	4,036千円	減価償却費	3,892千円	地代家賃	10,128千円	試験研究費	10,999千円	<table> <tr><td>役員報酬</td><td>15,297千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>20,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,062千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,058千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>24,464千円</td></tr> </table>	役員報酬	15,297千円	給与手当	20,168千円	賞与引当金繰入額	3,249千円	減価償却費	2,062千円	地代家賃	7,058千円	研究開発費	24,464千円
役員報酬	8,097千円																								
給与手当	38,018千円																								
賞与引当金繰入額	4,036千円																								
減価償却費	3,892千円																								
地代家賃	10,128千円																								
試験研究費	10,999千円																								
役員報酬	15,297千円																								
給与手当	20,168千円																								
賞与引当金繰入額	3,249千円																								
減価償却費	2,062千円																								
地代家賃	7,058千円																								
研究開発費	24,464千円																								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)
現金及び預金 1,066,553	現金及び預金 806,328
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 766,553	現金及び現金同等物 506,328

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

普通株式 49,274株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 590千円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年1月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年1月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

開示対象特別目的会社に関する事項

当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 442千円

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)		前事業年度末 (平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	31,011.82円	1株当たり純資産額	31,166.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年1月31日)	前事業年度末 (平成21年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,528,667	1,535,678
普通株式に係る純資産額(千円)	1,528,076	1,535,678
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	590	-
普通株式の発行済株式数(株)	49,274	49,274
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,274	49,274

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,996.18円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 187.55円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,359	9,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,359	9,241
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額 656.20円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 85.32円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	32,333	4,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,333	4,204
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月6日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 水上 亮比呂 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三富 康史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年8月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成21年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、過去3期連続して、営業損失及び当期純損失の計上が続いており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応策は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は、継続企業的前提を基礎として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月5日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年8月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。